

【報道発表資料】

平成 16 年 8 月 30 日
株式会社ミロク情報サービス
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

ミロク情報サービスと日立ソフトが包括的業務提携 ～ 中小・中堅企業向けソリューション・サービスを共同で開発・提供 ～

経営システムおよび経営情報システムを提供する株式会社ミロク情報サービス（略称：MJS、本社：東京都新宿区、社長：是枝 伸彦）と日立ソフト（本社：東京都品川区、代表執行役 執行役社長：小川 健夫）は、中小・中堅企業ゾーンを中心に、両社のもつ実績ある業務・IT ソリューションおよびサービスを共同で拡販すると共に、e-Japan 戦略Ⅱにも謳われている中小企業金融を支援する金融関連サービスの共同開発・事業化を視野に入れた包括的業務提携を行うことで合意しました。

本提携により両社は、中小・中堅企業を中心とした財務・税務から基幹系システム連携まで含む総合的な IT ソリューション・サービスを強化し、互いのノウハウと顧客ベースを融合し、相互の事業の拡大を図ります。本提携の柱は、次のとおりです。

- ① MJS および日立ソフトのそれぞれが持つ製品・ソリューション等を組み合わせることで複合ソリューション化することにより、中小・中堅企業を主要ターゲットとした総合業務ソリューションとして相互に販売。（本年 9 月から開始。1 年で受注 20 社以上を目標）
- ② MJS の持つ財務・税務業務や会計事務所のノウハウと日立ソフトの業務パッケージや金融業向け各種システム構築のノウハウを組み合わせることにより、中小企業向け金融関連サービス（電子融資等を想定）を協力して開発し、新たなサービス事業として共同で展開。（MJS のユーザ約 8,400 会計事務所経由で顧問先企業にサービス提供。2005 年 3 月目標）

これらのソリューションとサービスを、MJS の経営情報システムユーザへの拡張ソリューションとして、また、従来日立ソフトの対応が弱かった税務を含む経営情報システムソリューションとして、それぞれが協力して提供していきます。

【提携テーマ①：両社の製品・ソリューションを組み合わせる複合ソリューションの提供】

現在、財務・ERP(Enterprise Resource Planning)分野に関して以下のようなユーザニーズが強くなってきています。

1 つ目が、ユーザの志向が財務パッケージから経営の最適化を実現する ERP へ変化している点です。財務パッケージの普及により、ユーザが財務パッケージの周辺により多くの機能を求めるよ

うになりました。2つ目が、セキュリティ対策です。近年、情報漏えいが社会的な問題となつてきており、メディア等でも大きく取り上げられている状況です。特に、会計事務所にとっては、顧問先企業・事業者の財務・税務データの流出は非常に重大な問題となります。しかし、パソコンの高機能化と普及により、顧問先自身による業務処理が拡大しているため、顧問先と会計事務所間での情報のやり取り等による情報漏えいの可能性が増大しています。3つ目は、ERP 等の基幹システム構築の低価格化です。システムのダウンサイジングや、ユーザによる独自開発からパッケージ導入への意識の変化等により、IT 投資に対するユーザの目が厳しくなっています。

これらのニーズに応えるために、MJS の業務システムソリューションと日立ソフトのフロンドエンドソリューション、セキュリティソリューション等を相互連携させ、新たな総合業務ソリューションとして提供します。具体的には、以下のようなソリューションを検討しています。

- 1) MJS の財務会計製品 (MJSLINK 等) と日立ソフトのワークフロー製品の組み合わせによるフロントエンドソリューションの強化
- 2) 日立ソフトの情報漏えい防止ソリューション(秘文)を始めとするセキュリティ製品群と MJS の会計事務所向け製品 (ACELINK 等) を組み合わせたセキュア財務・税務システムの実現
- 3) 日立ソフトのシステム連携 (EAI) ソリューションによる、さまざまな基幹系システムと MJSLINK 等との連携により、統合度の高い総合業務ソリューションの実現。

このような複合化された総合業務ソリューションの実現により、MJS および日立ソフトの既存顧客を含め、中小・中堅等の幅広い企業に対して、実績のある高付加価値 IT ソリューションの提供を行います。

【提携テーマ②：中小企業向け金融関連サービスの事業化】

現在、中小企業金融に関する社会背景は以下の状況です。

まず、政府の IT 戦略会議が策定した e-Japan 戦略Ⅱの重点分野のひとつである中小企業金融があげられます。その中で「与信方法の多様化や融資に関する手続きの簡素化により、中小企業の資金調達環境を改善」と述べられている様に、中小企業金融は重要なテーマの一つになっています。2つ目は、リレーションシップバンキングが金融業界で重要なテーマとなっていることです。例えば、金融庁はリレーションシップバンキングの機能を強化し、中小企業の再生と地域経済の活性化を図るための各種の取組みを進めることを目指しています。これを効率よく実現するためには、銀行は融資先の財務データを正確・迅速に入手する必要があります。また、現在、政府では「紙」での保存が義務付けられている文書等について、電子的な保存を認める法律（通称：「e-文書法」）を、2005年4月を目処に施行する方向で検討が進められています。

これらの社会背景とニーズを踏まえて、MJS と日立ソフトがそれぞれのノウハウとソリューションを持ち寄ることにより、中小企業向け金融関連サービスの事業化を目指します。これにより MJS は、国税庁長官が定める MJS 電子証明書発行サービスにより発行される電子証明書の用途として、電子申告・各種電子申請に加えて、顧問先中小企業の資金調達を実現する金融関連サービスの拡張を実現します。具体的には、以下のソリューションを検討していきます。

- 1) 融資先である中小企業と融資元である金融機関の融資申請手続きの仲介機能
- 2) 融資先企業の財務帳簿や財務諸表等、電子融資に必要な書類の電子文書保存機能
- 3) 上記の融資申請・文書保存における MJS 電子証明書 (注1) の電子署名機能

特に、電子文書保存機能については、日立ソフトの持つ電子帳票ソリューションの活用を検討しています。

このような金融関連サービスの実現により、MJS および日立ソフトの既存顧客を含む中小・中堅等の幅広い企業に対して、新しい高付加価値サービスの提供を目指します。

【注1】【「MJS 電子証明書発行サービス」の概要】

MJS 電子証明書発行サービスは、「電子署名及び認証業務に関する法律」(電子署名法) で定められた特定認証業を取得した安全なサービスです。国税電子申告・納税システム (e-Tax) や総務省所管の電子申請・届出システムをはじめ、各種行政サービスや様々なアプリケーションで利用可能となります。本サービスは、利用者の電子証明書を、「IC カード」に格納し、日本郵政公社のサービスする本人限定受取郵便を用いて利用者本人に確実にお届けします。 <http://ca.mjs.co.jp>

サービス名：	「MJS 電子証明書発行サービス」
発行対象：	企業、財団法人、社団法人、個人事業主および個人
形態：	IC カード格納タイプ
有効期限：	3 年と 30 日
価格 (税別)：	初期費用：5,500 円 (税込 5,775 円) 9,000 円 (税込 9,450 円) / 1 年間 23,000 円 (税込 24,150 円) / 3 年 30 日

■ 株式会社ミロク情報サービスについて

全国の会計事務所と企業マーケットを中心にビジネスを展開しており、会計事務所ユーザ約 8,400 事務所を有し、この会計事務所の顧問先企業に対して経営情報システム、サービスを提供しています。また、中堅・大企業マーケットに対し、ERP パッケージシステムをはじめとするソリューション・サービスを提供しています。 <http://www.mjs.co.jp/>

■ 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社について

日立ソフトは 1970 年に日立グループ最初のソフトウェア会社として発足して以来、大型コンピュータの基本ソフトの開発や官公庁、金融・保険・証券業向け大規模業務システムの開発などに取り組んでまいりました。また、情報セキュリティ、インターネット、ライフサイエンス、GIS (地図・衛星情報)、電子ボードシステムなど様々な分野でビジネスを展開し、新戦略ソリューションの推進などにも積極的に取り組んでいます。 <http://hitachisoft.jp/>

* 日立ソフトの正式名称は日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社です。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ミロク情報サービス
経営管理本部 経営管理部
経営企画・広報 IR グループ 担当：川口
Tel：03-5361-6351 e-mail： kawaguchi@mjs.co.jp

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
社長室 担当：竹橋
Tel：03-5780-2013 e-mail： press@hitachisoft.jp